

時代をみすえる目・社会をみとおす力 —市民型社会のエキスパート—

四国学院大学 社会調査士 Certificate of Social Research

NPOに象徴される市民パワーの新たな展開は、情報化・グローバル化の進行と相まって、私たちの社会生活の枠組を大きく変化させようとしています。教育・福祉の充実や町づくり・地域おこしのための施策の立案、メディアを通じての世論形成、新商品やサービスの提案等々、地方自治体、学校や福祉の現場、NPO、マスメディア、一般企業といった領域で、複雑化する社会状況と多様化する人びとのニーズを的確に把握し、将来の方向を予測し、改善の方策を提言する。そうした構想力をもった人材がますます求められています。社会調査の知識・技能は広範な変革の世紀の一翼を担う諸部門にとっての必須アイテムと考えます。それは、混沌のなかから市民社会の新たな枠組を再構築するための有効な道具ともいえるでしょう。

応用社会学科では、1996年、他大学に先駆けて社会調査士資格認定制度を設置して以来、社会調査の理論と実際に関するカリキュラムの充実に努めてきました。アンケート調査・インタビュー調査・参与観察等によって自分の足でデータを収集し、既存統計資料やドキュメント資料を分析し、コンピュータを用いてデータを解析する一連の技法の習得を通じて社会現象を科学的に把握する能力を身につけた者に与えられる資格が「四国学院大学社会調査士」資格なのです。とりわけ本学科では、アンケート調査に代表される量的調査のみならず、参与観察などの質的調査の方法も体得できる点を特色としています。量的・質的双方にわたる社会調査のノウハウを、経験豊富な専門家スタッフが責任をもって指導します

なお、2004年度より「四国学院大学社会調査士資格」を取得し、かつ一定の条件を満たし所定の手続きを行った学生に、日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会を母体とする社会調査士資格認定機構による社会調査士資格が認定されることとなりました。現在、中四国や関西地域では、社会調査士資格取得のためにカリキュラムを再編成する大学が増えています。今後、社会調査士の社会的認知度はますます高まり、キャリア・アップに役立つ有用な資格としていよいよ注目されるようになると言えますが、そのなかで応用社会学科の社会調査士資格取得のためのカリキュラムは、歴史も古く、調査におけるモラル教育も重視するなど、内容の充実度でも一日の長があります。しかも四国で社会調査士が取得できる大学は、まだ数少ない状況であり、その意味でも貴重な存在なのです。

さらに2005年度より、大学院社会学研究科社会学専攻修了者は、より高度なレベルである「専門社会調査士」取得が可能になりました。こちらにも全国の大学・大学院に先んじた資格取得となっています。

カリキュラムと資格取得方法

さて、「四国学院大学社会調査士資格」を取得するためには、どのようなカリキュラムをクリアすれば良いでしょうか。

本学の「社会調査士」の資格内容は、

- ① 社会学に関する基礎的・総合的知識の習得
- ② 社会調査の量的（統計調査・情報処理）
および質的（事例調査）側面に関する知識・技能の習得
- ③ 関連科目に関する知識の習得

の3側面から成り立ちます。

カリキュラムは、

右記の資格内容に対応する4分野から構成されています（図1参照）。

第1類…社会学の基礎知識に関する科目。
「社会学原論」および個別専門科目含む。

第2類…社会調査の理論と実際に関する科目。
「情報処理概論」「社会調査法」「情報処理実習」
「社会調査実習」を含む。

第3類…具体的社会現象・社会問題に関する科目。

第4類…知識の体系的総合に関する科目。
「演習」および「卒業論文」を含む。

第1類から第4類までをまとめると、必修科目36単位および選択科目26単位以上の総計62単位以上（2002年度以降入学生の場合。2000・2001年度入学生については、「外書講読Ⅰ」が取得要件科目に含まれないので必修科目34単位および選択科目26単位以上の総計60単位以上）が「社会調査士」の資格取得要件となります。

第4類、演習いわゆるゼミナールと卒業論文を必修としている点が、本学の社会調査士の重要なポイントです。学科専任スタッフが担当する少人数のゼミと卒論は、いわば専門教育の要であり、社会調査士を目指す学生諸君は、最終的には卒業論文を完成し、複数の専任スタッフのもとで行われる卒業論文発表審査会にパスしなければなりません。「必修※」の表記は、応用社会学科の卒業要件としては選択科目ですが、社会調査士の資格をとるためには必修科目となっているものです。つまり、社会調査士資格については、学科の卒業要件よりも幾分ハードルが高めに設定されている点に注意が必要です。社会調査士資格は社会調査のテクニックだけでなく、社会科学の専門領域を一定レベル以上修得したのみに与えられる資格なのです。

社会調査士認定機構認定「社会調査士」資格について

社会学研究者の全国組織である。日本社会学会および日本教育社会学会、日本行動計量学会を母体とする社会調査士認定機構が認定する「社会調査士」資格です。この資格を取得するためには、

- ① 「四国学院大学社会調査士」資格を取得していること。
- ② 「情報処理実習Ⅱ」と「社会調査実習」の両方を習得していることが必要です。
（詳細については別途掲示等でお知らせします。）

図-1 社会調査士標準履修表^{注1)}

第1類:社会学の基礎知識に関する科目

社会科学方法論	2	必修
社会基礎演習	2	必修
外書講読Ⅰ	2	必修※
社会学原論Ⅰ	2	必修
社会学原論Ⅱ	2	必修
地域社会学Ⅰ	2	選択
地域社会学Ⅱ	2	選択
家族社会学Ⅰ	2	選択
家族社会学Ⅱ	2	選択
法社会学Ⅰ	2	選択
法社会学Ⅱ	2	選択
宗教社会学Ⅰ	2	選択
宗教社会学Ⅱ	2	選択
比較社会学Ⅰ	2	選択
比較社会学Ⅱ	2	選択
政治社会学Ⅰ	2	選択
政治社会学Ⅱ	2	選択
産業社会学Ⅰ	2	選択
産業社会学Ⅱ	2	選択
スポーツ社会学	2	選択
文化人類学Ⅰ	2	選択
文化人類学Ⅱ	2	選択

履修条件:必修科目の他、7科目
14単位以上を修得すること

第3類:具体的社会現象・社会問題に関する科目

社会活動原論Ⅰ	2	選択	生涯スポーツ論	2	選択
社会活動原論Ⅱ	2	選択	消費社会論Ⅰ	2	選択
人権問題概論Ⅰ	2	選択	消費社会論Ⅱ	2	選択
人権問題概論Ⅱ	2	選択	地方自治論Ⅰ	2	選択
現代経済論Ⅰ	2	選択	地方自治論Ⅱ	2	選択
現代経済論Ⅱ	2	選択	マスメディア論Ⅰ	2	選択
現代社会思想Ⅰ	2	選択	マスメディア論Ⅱ	2	選択
現代社会思想Ⅱ	2	選択	政治思想史Ⅰ	2	選択
ジェンダー学Ⅰ	2	選択	政治思想史Ⅱ	2	選択
ジェンダー学Ⅱ	2	選択	科学技術論	2	選択
平和学Ⅰ	2	選択	東南アジア社会論Ⅰ	2	選択
平和学Ⅱ	2	選択	東南アジア社会論Ⅱ	2	選択
国際社会論Ⅰ	2	選択	国際関係論Ⅰ	2	選択
国際社会論Ⅱ	2	選択	国際関係論Ⅱ	2	選択
環境問題論Ⅰ	2	選択	比較文化論Ⅰ	2	選択
環境問題論Ⅱ	2	選択	比較文化論Ⅱ	2	選択
民族問題論Ⅰ	2	選択	南北問題論Ⅰ	2	選択
民族問題論Ⅱ	2	選択	南北問題論Ⅱ	2	選択

履修条件:10単位以上を修得すること

第2類:社会調査の理論と実際に関する科目

情報処理概論Ⅰ	2	必修	情報処理実習Ⅰ	2	必修※
情報処理概論Ⅱ	2	必修※	情報処理実習Ⅱ	2	選択
社会調査法Ⅰ	2	必修※	社会調査実習	4	選択
社会調査法Ⅱ	2	必修※			

履修条件:必修科目の他、情報処理実習Ⅱないし社会調査実習から1科目2単位以上を修得すること^{注2)}

第4類:知識の体系的総合に関する科目

演習Ⅰ	4	必修
演習Ⅱ	4	必修※
卒業論文	8	必修※

注1) 表中の表記は、科目名、単位数、必修・選択の別。

注2) 「社会調査士資格認定機構」による資格認定については別に定める基準に従うこと。

なお、この資格取得を希望する学生は、実習科目として、

「情報処理実習Ⅱ」および「社会調査実習(A~Cのうちいずれか)」の2科目6単位以上を修得すること。

実習授業紹介 (2006年度)

情報化時代の社会調査のために —データ解析法・データの2次分析— 情報処理実習 I・II 担当教員：野村 明宏

この実習では、パソコンを用いたデータ分析の方法を学び、数量的な社会調査のための情報処理能力の習得を目指す。実習 I では、MS-Word や Excel などのアプリケーション・ソフトを用い、データ記述（平均・分散等の計算、度数分布表の作成）やグラフ作成、変数間の関連の分析（相関、回帰分析等）を実践的に身につける。実習 II では、実習 I を応用発展させ、Excel や SPSS などの統計ソフトの活用によって、より高度な多変量解析について、具体的な統計データを扱いながら学んでいく。

また、各実習ともにパソコンを用いたプレゼン技術の向上をはかるため、ホームページ作成や PowerPoint などの使用法をトレーニングし、現代の情報化社会において要請されているリテラシーの習得を目指す。

フィールドで学ぶ social skill —参与観察・インタビュー— 社会調査実習 B 担当教員：吉田 世津子 調査地：高知県 西部 佐藤 友光子 (2006年度のみ)

2006年度は四国・高知県をフィールドとして、人類学的視点・社会学的視点から地域住民への調査を行い、社会調査の実際を習得することを目指す。主に住民からは生活史（ライフ・ヒストリー）を、地方自治体等の関係機関からは地域の活性化をめぐる取り組みについてインタビュー調査を行う。また住民の生活行動や意識の変容についても、若干のアンケート調査を計画している。これらの調査から、人びとの人生と彼らを取り巻くコミュニティとのかかわりを探り、地域社会の発展の方向性を考える。調査前には訪れる地域についての民俗・慣習について事前学習し、十分な準備をして調査に臨む。調査中はインフォーマントとの実際の面接・資料の収集を行い、終了後は報告書の作成を通じて、観察したことや聞き取ったことのデータ化・文章化を学ぶ。

活躍が期待される職場

- 新聞 出版 放送 広告 旅行代理業
- 地方自治体の政策立案部門
- 学校・福祉施設
- NPO/NGO
- シンクタンク 調査・研究期間
- 一般企業の企画・広報・宣伝・営業部門 e t c .

◇お問い合わせは下記研究事務室まで◇

四国学院大学 社会学部 応用社会学科
〒765-8505 香川県善通寺市文京町 3-2-1
TEL 0877-62-2111 ext.382
FAX 0877-62-3934
<http://www.sg-u.ac.jp/g-index.htm>

2006年度版
2006年3月13日初版